

平成28年度  
町農業等施策  
並びに予算に関する  
建議・要望

農業委員会では、「平成28年度町農業等施策並びに予算に関する建議・要望」をまとめ、10月9日、高久勝町長に提出しました。主な内容は、次のとおりです。



左から、大島会長職務代理、高久町長、今会長、益子農業振興部会長

1 稲作部門について

(1) 農業生産基盤整備事業の推進

本町の圃場整備率は他の市町と比較して低いため、圃場整備要件である面積要件を緩和し、地元の合意形成とより一層の整備を要望します。

(2) 農業用排水路整備の推進

近年の異常気象による集中豪雨等の被災及び既存施設の老朽化に伴う補修・整備は、稲作農家に大きな負担となっており、整備に係る事業費支援の拡充を要望します。

2 畜産部門について

(1) 堆肥の利用促進へのシステムづくり

耕種農家等の利用目的にあった良質堆肥生産の推進を要望します。また、堆肥の流通においては、放射性物質検査を実施し、安全性の確保を図られるよう要望します。

(2) 県北地域内での屠畜場の存続

大田原市にある屠畜場は、平成31年度に廃止され、県内1箇所での運営予定となっておりますが、畜産農家の利便性の低下による畜産農家の減少・衰退に繋がることから、県北地域での屠畜場の存続を要望します。

3 農村活性化対策について

(1) 担い手支援対策

担い手の経営安定のため、新規就農者、認定農業者への具体的な助言、指導のできる専門家の配置を要望します。

(2) 多面的支払交付金事業の拡充

現在、集落や地域活動により農地や農業資源の維持・向上が行われておりますが、今後も事業の拡充と積極的な支援を要望します。

4 農業振興対策について

(1) 集落営農の推進

集落営農を基礎とした地域営農体制を確立し、集落・農村・農地を守ることに重要であり、集落営農の組織化に向けて、更なる指導・支援を要望します。

(2) 農地における地籍調査事業の推進

遊休農地の発生防止や解消、農地の利用集積を推進するため、農地図の基図となる公図の整備はたいへん重要であり、農地に対する地籍調査事業の更なる予算の確保及び積極的な事業推進を強く要望します。

(3) 遊休農地解消対策

年々増加傾向にある耕作放棄地等の遊休農地の解消について、具体的な指針の提示を要望します。

(4) 鳥獣害対策

鳥獣（クマ、イノシシ、サル

等）による農作物等の被害拡大に  
対し、駆除・捕獲体制の強化、電  
気柵設置等による未然防止など、  
被害実態に合わせた対策を要望し  
ます。

(5) 農業経営の安定支援

放射能汚染や風評被害等による  
農業経営への影響は少なくなく、  
また、円安による輸入飼料  
や農畜産物の生産資材の高騰が  
経営を圧迫していることから、  
農家の経営安定支援に向け、特  
段の対策を要望します。

(6) 農業委員会体制の充実

近年、農業委員会が担う許認可  
等の業務と役割が増大しているた  
め、農地制度に精通した職員の増  
員による事務局体制の強化を要望  
します。

(7) 農業公社の設置

農業者への農地のあつせん等の  
指導、農地中間管理機構事業を進  
めていくうえでも、町農業公社の  
設置を要望します。

5 TPP交渉について

農産物の関税撤廃の例外品目と  
して、米、麦、乳製品などの重要  
5品目を残すことについて、国に  
強く働きかけることを要望すると  
ともに、例外品目に成り得なかつ  
た場合には、国に説明責任を果た  
すよう求めることを要望します。